

大学の社会貢献に関する調査研究¹⁾

—国内大学の地域研究機関の社会的役割を中心として—

Survey and Research on the Philanthropy of Universities

—It focus on the Social Role of the Regional Research Institutions of Universities in Japan—

広島大学経済学部教授

地域経済システム研究センター長 戸田 常 一

呉大学社会情報学部助教授

平尾 元 彦

1. はじめに

日本経済を取り巻く厳しい環境、また、高齢社会とグローバル社会の到来、地域の自立的発展が求められるなかで、地域社会の持続的な発展を支える機能として、大学など高等教育機関に大きな期待が寄せられている。こうした地域の要請に応えるかたちで、大学では地域社会との連携や社会貢献のあり方が検討されてきた。すでにいくつかの大学で学内に「地域研究機関」が設置され、大学の知的資源の活用から地域課題の調査・提言まで、様々な形態による社会貢献活動が展開されている。

本調査研究はこのような問題認識のもと、大学に設置される地域研究機関（以下、「大学・地域研究機関」と表す）が大学の社会貢献のために果たすべき役割と課題を明らかにすることを目的とし、2000～2001年度に国内・国外の大学・地域研究機関を対象として調査を実施した。なお、本調査研究は、1998年度に実施した『大学の社会貢献に関する実態調査—地域経済研究機関の社会的役割を中心として—』（研究代表者：戸田常一、文部省科学研究費助成・萌芽的研究）の成果（戸田・平尾〔2000〕参照）を踏まえて行うもので、次の2点を新たなねらいとしている。

- (1) 国内の大学・地域研究機関の調査とともに、欧米とアジアを中心とした国外における特徴的な大学・地域研究機関を比較対照として精査し、それによってわが国にお

1) 本稿は、平成12・13年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)：課題番号12430010）による研究成果報告書『大学の社会貢献に関する調査研究—国内・国外の地域研究機関の社会的役割を中心として—』（研究代表者：戸田常一、2002年3月）における国内調査成果の一部を要約して報告するものである。この調査研究は、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターの研究員・客員研究員10名の共同研究の成果であり、とりまとめを担当した2名が報告する。本報告書および1998年度調査の報告書は地域経済システム研究センターのホームページにて閲覧可能である <http://www-cres.senda.hiroshima-u.ac.jp/>

ける大学・地域研究機関の役割と課題を検討する。

- (2) 上記の萌芽的研究では地域経済研究機関に対象を限定したが、この度の調査においては、人文・社会科学系の研究者が中心となっている地域研究機関だけでなく、国立大学の共同研究センターに代表される理工系研究者が中心となって支えられている地域研究機関を一括して調査し、相互の比較とともに、文理融合の可能性を探る。

本稿は、この調査研究のなかから、大学における地域研究機関の社会的役割を論じた後、日本国内の大学の現状と課題についてのアンケート・ヒヤリング調査を中心に、一部に国外調査の成果を踏まえて再構成するものである。全体調査の内容については、上記報告書を参照していただきたい。

2. 大学の社会貢献と地域研究機関

国立大学の独立行政法人化を目前に控え、これからの大学の姿や社会における大学の役割が各方面で検討されている。大学に付随した固有の特徴として、真理の追究としての学問の自由とその実践のための自治制度が指摘できる。そこにおいては、知識の生産としての研究とその蓄積とともに、成果の伝承・普及としての教育が行われ、そして、これらの研究や教育遂行の結果として社会に様々な貢献が行われてきた。これまで大学は、研究と教育の二つの機能が本来的な役割と認識され、その実施が社会との一定の関係のもとで行われてきたために、社会に一定の影響を及ぼしたと考えられる。しかし、最近では、産官学の連携が唱われ大学の社会貢献のあり方が大きく問われている。すなわち、大学による社会貢献が、研究、教育に続く、第三の役割として位置づけられるようになってきた。これは、大学と社会の両者の事情変化から説明することができる。

大学の事情変化としては、少子化による入学者数の減少や、国家財政の逼迫から予想される財政収入の減少、国立大学における独立行政法人化を契機とする大学間競争時代の到来、それに備えた第三者評価の実施等が指摘できる。大学においては、自主財源の確保のための産学連携や、大学の社会的評価に備えた社会貢献活動を重視する傾向にある。

地域社会の事情変化としては、低迷する地域経済の中での地域産業の振興や企業成長をねらいとした国や地方自治体、民間企業による技術シーズや人材を求めた大学への歩み寄り、混迷する地域社会において生じる様々な社会問題や教育問題への知恵と人材の提供、流動化した雇用市場において社会人のブラッシュアップ・サービス提供への期待などが顕著になりつつある。

このような両者の事情変化に伴って、大学による社会貢献がクローズアップされてきた。大学の社会貢献の形態は、大きくは「創業型」と「支援型」の2つに分けて考えることができる。

創業型の社会貢献は、わが国の国立大学に設置される共同研究センターのように、大学がもつ技術シーズや人材、研究開発機能やビジネスのノウハウを生かして新規事業の創出や既存事業の展開を図り、地域産業への貢献を進めることに相当する。このタイプでは、大学主導での起業化や民間企業との共同研究・受託研究を行うことにより、大学経営のための外部資金確保にも貢献してきた。

このタイプの社会貢献活動は、これまで理工系を中心とする研究部門によって主体的に取り組まれてきたが、最近では、小樽商科大学ビジネス創造センターや滋賀大学産業共同研究センターなど、人文・社会科学系を中心とした創業型社会貢献のための研究機関も活動をはじめている。外国の例として、英国・サセックス大学の The Sussex Innovation Center を紹介したい。同センターに創業企業を受け入れ（2000年4月時点24社）、一定の賃貸料を受け取るほか、インキュベーションおよび事業化の目的に沿ってプロジェクト受託、コンサルタント活動、技術シンポジウム、イベントを開催するとともに、企業庁と協力しながら創業者に必要な支援を提供している。こうした新たな産業創造に向けての総合的なサービス提供も創業型社会貢献のひとつの形である。

一方、支援型の社会貢献は、地域社会が直面する社会問題、経済問題、環境問題、教育問題などの多様な問題について、大学が有する人材（専門家としての教員や学生）や知的資源を生かして調査研究を行い、問題解決のための知恵を地域社会に提供するものである。問題の内容によっては、市民や自治体、民間企業との共同研究の体制を構築し、その実践のために協議会のようなネットワーク形成に貢献すること、また、地域社会と大学との協働も必要となる。

支援型の活動事例として、茨城大学地域総合研究所は、日立未来研究会・鹿島未来研究会などの研究会方式で、地元の方々と大学教員との地域問題に関する議論を深め、住民の活動を支援する取り組みを進めている。日本最大の汽水域（中海および宍道湖）を調査・研究のフィールドとして世界に研究情報を発信する島根大学汽水域研究センターや、研究活動を通じて地域の国際化を支援する鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所、地域の情報化支援・観光支援を行うとともに、まちづくりのパートナーとして活動する別府大学地域社会研究センターなどが、このタイプの社会貢献を実施する機関にあげられる。

外国の例をひとつあげると、オーストラリア・クイーンズランド大学に1999年4月に設置された Community Service and Research Center がある。同センターは、社会科学系の教官1名から活動を開始したものであるが、3年で8名のフルタイム職員を置き、25名の地域ボランティアで活動を行っている。事業基金も100万ドルに達し、地域の180機関、地域関係者650人と活動するまでになった。キャンパスのある Ipswich 市やボランティアと大学の教員・学生が一体となって、青少年の家庭問題、地域 IT 教育、健康・環境問題、ホームレス問題などをプロジェクト化し、研究課題として取り組む。活動資金は自治体、寄附金、大学研究費などを集めて運営している。目標とするところは

learning community づくりであり、高度に展開している産官学連携の分野がカバーできない地域固有の問題に取り組むことで社会貢献を果たしている。

以下では、大学・地域研究機関の実態を取りまとめるが、ここで対象とする「地域研究機関」という用語は、創業型と支援型の両タイプの社会貢献を実施する研究機関を含む広義の意味をもっている。すなわち、これらのタイプを区別せずに、すべての研究機関を対象としたアンケート調査とヒヤリング調査の結果をもとに整理する。ただし国内調査においては、国立大学の共同研究センターとその他の地域研究機関の特徴を比較分析するため、前者には「共同研究センター」、後者には狭義の意味で「地域研究機関」の用語を用いる。

3. 地域研究機関の活動実態～アンケート調査に基づく活動概況

(1) 調査の概要

地域研究機関とは、「大学の立地する地域における地域的諸課題に対する研究に取り組む学内の研究機関であり、地域の環境問題や地場産業の技術支援など、地域社会との連携のもとでの研究実績のある機関を含むもの」と定義し、当該機関をリストアップしたところ、173機関（国立大学65機関、公立大学13機関、私立大学83機関、短期大学12機関）が対象となった。なお、国立大学の共同研究センターについては、旧帝国大学など14機関を除いた48センターを対象としている。アンケート調査は、上記173機関を対象として2000年秋に郵送にて実施し、120機関から回答を得た。回収率は69.4%である。以下の分析では、国立大学の共同研究センターを除いた調査対象機関を狭義の地域研究機関とし（以下、単に「地域研究機関」と記述する）、必要に応じて共同研究センターとの比較を行いつつ、その特徴を明らかにする。なお、小樽商科大学ビジネス創造センターは共同研究センターではあるが、設立の経緯から地域研究機関に分類する²⁾。研究機関は以下のように分類される。

■ 全機関	120機関
■ 共同研究センター（国立大学）	38機関
■ 地域研究機関	82機関
国公立大学	23機関
私立大学	59機関

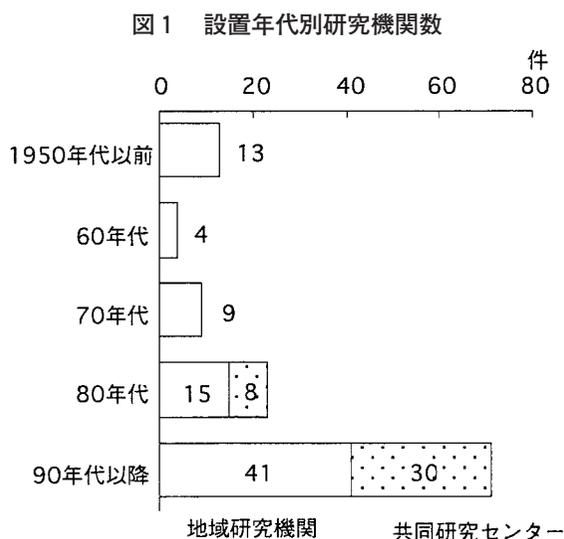
小樽商科大学ビジネス創造センターおよび公立短期大学2機関を含む
私立短期大学7機関を含む

(2) 設立の経緯と研究機関の目的

地域研究機関には、歴史の古いものもあれば、近年の地域社会からの要請にこたえる

2) 福島大学地域研究センターは、2001年4月に省令施設である地域創造支援センターに改組された。また、滋賀大学産業共同研究センターは、2001年4月に省令施設となった。この2機関は、アンケート実施時は改組前であったため旧センターの回答として地域研究機関に分類する

形で設立されたところもある。図1は、今回のアンケート調査回答機関の設立年をみたものであり、これによると全体の59.2%が90年代以降の設立であることがわかる。1987年度から設置がはじまった国立大学の共同研究センターを除いた地域研究機関のみでも48.2%が90年代以降の設立で、80年代以降に設立されたものが約7割を占める。もちろんこれには、経済研究所を前身とする小樽商科大学ビジネス創造センター（1999年設置）や、経済学部の学内措置であった日本海経済研究所を全学共同利用施設として改組転換した富山大学環日本海地域研究センター（1997年設置）、商学部附属経営研究所を母体とする岡山商科大学社会総合研究所（1999年設置）など、歴史ある研究機関を大学の変革および時代の要請から発展的に改組・転換を図る研究機関も含まれる。一方で、大学開学と同時に設置された高松大学地域経済情報研究所（1996年設置）、大学の新しい方向性を明確にするために設置された大分大学福祉科学研究センター（1998年設置）など、近年の大学改革に呼応した新しい研究機関も多い。



地域研究機関を、設立の経緯・目的から分類すると、おおむね、①大学研究者の研究活動支援の場として設立されたもの、②大学の地域貢献を具体化したものの2タイプに整理することができるだろう。

第一の大学研究者の研究活動支援の場としての地域研究機関には、資料の収集・整理、共同研究実行の役割を持つところが多い。前者は、研究者が共同で利用する資料蓄積が設立時の主な役割であり、とくに地域関係資料は、人文・社会科学系学部が独自に、あるいは共同で収集・管理する必要があった。広く地域資料を蓄積し、その活用を通じて地域研究の発展に貢献する機能をもつ。このタイプの代表的機関である大分大学経済学部経済研究所（2002年より大分大学コミュニティ総合研究センター）は、学部の前身である旧大分高等商業学校の創設（大正11年）と同時に発足した歴史ある研究所である。

戦前期経済関係資料約4万冊をはじめ、愛知以西の地域開発・地域経済に関する図書・定期刊行物などをそろえ、研究利用に供している。また、福島大学地域研究センター(2001年に地域創造支援センターへ改組)は、1921年設立の東北経済研究所を引き継ぎ、東北地方を中心に資料4万点を整理する。こうした研究蓄積を共有の財産として、地域研究の拠点としての役割を担っている。

こうした役割に加えて、大学研究者の共同研究の場としての位置づけを有する機関も多い。学内あるいは学外との共同研究のための研究費の確保など、研究プロジェクトを円滑に実行するための役割をもつ。もともと人文・社会科学系では、個々の研究者による地域調査の実施や資料収集の活動が、費用の面で困難となることも少なくない。そこに一定の研究費を確保・重点配分し、地域研究推進の役割を担うための研究機関の必要性がある。このなかには、下関市立大学附属産業文化研究所や鹿児島県立短期大学地域研究所のように、教員の共同研究の場として任意組織で発足し、その後これまでの成果をさらに発展させるべく正式の研究機関となった例もある。

このほか地域的な研究課題への研究活動の強化を目的とした機関として、富山大学環日本海地域研究センター、島根大学汽水域研究センター、就実女子大学吉備地方文化研究所などがある。研究対象を組織名として明示することで、大学としての戦略的研究課題を明確化し、そのセンター機能をめざす意味を持つものである。

第二のタイプの地域研究機関は、大学の地域貢献を具体化したものとして設置され、地域社会との連携を主たる目的とする。1987年度から「大学と社会との連携・協力の窓口」として設置がはじまった国立大学の共同研究センターはこの代表例である。とくに地方圏の大学の多くは地域共同研究センターと名づけられ、地域社会との連携・協力の役割を担うセンターとして設置されてきた。さらに、近年設立された地方大学には、なんらかの形で地元からの支援を受けて開学したところが多い。このため地域に見える形で大学が社会に貢献することが求められてきた。そのひとつの形態としての研究機関であり、地域連携を重視する大学の意思表示でもある。新潟経営大学地域活性化研究所はこうした使命のもとに1998年に設立され、地域産業の振興など地域活性化のための研究を推進する。青森公立大学も同様に、地元の支援で設立された経緯を受けて98年に地域研究センターを設立した。青森地域の研究プロジェクトを推進している。

地域社会への窓口を明確化することは、地域との連携を強化するために重要なポイントである。国立大学の共同研究センターをはじめ、相談窓口の一本化と外部から可視できる組織として設置された東北芸術工科大学総合研究センターなど、地域研究機関においてこうした窓口としての役割を対外的に打ち出す機能を持つところもある。

さらに近年では、大学院教育を推進する機関のひとつとしての新たな役割を地域研究機関が担うところもあらわれている。

(3) 研究スタッフ

地域研究機関には研究員が配置され、研究の推進と研究機関の運営にあたる。しかし、研究機関には専任の研究スタッフがいないところが多く、このことが運営の課題となっている。とくに各研究機関とも地域社会との研究交流を図り、共同研究・受託研究の実施などで地域の要請に応えたいという方向性はあるものの、「兼任のセンター長に大きな負担がかかり現在以上に活動を拡大することは困難である」、「受託研究をしてほしいとの要望はあるが、専任研究員がいないので契約上の責任がもてない」などの意見もあり、専任研究員がいないために活動が十分にできないとするところも少なくない。今回のアンケート調査によると、地域研究機関の一機関平均研究員は25.5人ではあるが、このうち専任研究員は3.0人とどまり、専任研究員を1名以上配置する機関は全体の34.1%にすぎない。国立大学の共同研究センターはすべての機関で専任教員を配置するのに対して、地域研究機関の多くは学部にも所属する教員の兼務で運営されているのが現状である。

研究機関の事務職員は、全機関平均で2.5人、うち常勤職員が1.4人、非常勤ほか（臨時・ボランティアなど）が0.6人である。地域研究機関の平均は2.7人。事務職員がいない組織も10機関（12.2%）存在する。

次に、研究活動に参加する研究者の属性をみると、学内研究者の分野としては、地域研究機関の57.0%が人文・社会科学系のみ、人文・社会科学系、理工系両方の研究者が参加する機関は39.2%である（表2）。共同研究センターでは、両分野の参画のある機関が62.2%にのぼるのに対して、地域研究機関の約半数は、人文・社会科学系のみで学内研究員で構成される。また、研究機関には、客員研究員・特別研究員等の名称で、学外の研究者の参加を求めるところも多い。地域研究機関の45.6%には他大学の研究者が研究活動に参加しており、これは共同研究センターの16.2%を上回る。これに対して、民間・行政からの研究活動参加のある機関は、地域研究機関の41.8%にとどまり、共同研究センターの89.2%を大きく下回っている。

表1 研究員・職員の一機関平均人数 単位：人

	全機関	共同研究センター	地域研究機関	地域研究機関	
				国公立	私立
回答機関数	120	38	82	23	59
研究員 計	19.4	6.2	25.5	25.0	25.7
専任	2.5	1.3	3.0	2.4	3.3
兼任	12.6	1.8	17.7	17.3	17.8
その他	4.3	3.2	4.8	5.3	4.6
職員 計	2.5	2.0	2.7	2.0	2.9
常勤	1.4	0.6	1.7	1.4	1.8
非常勤	0.6	0.9	0.5	0.4	0.5
その他	0.5	0.5	0.5	0.2	0.6

表2 研究活動に参加する研究者の属性別研究機関数

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
回答機関数	116	100%	37	100%	79	100%	21	100%	58	100%
学内 人文・社会科学系研究者のみ	45	38.8%	0	0.0%	45	57.0%	11	52.4%	34	58.6%
理工系研究者のみ	13	11.2%	11	29.7%	2	2.5%	0	0.0%	2	3.4%
両方参加	56	48.3%	23	62.2%	31	39.2%	9	42.9%	22	37.9%
他大学の研究者	42	36.2%	6	16.2%	36	45.6%	10	47.6%	26	44.8%
民間・行政の参加	66	56.9%	33	89.2%	33	41.8%	10	47.6%	23	39.7%
公設試験研究機関の研究者	22	19.0%	14	37.8%	8	10.1%	2	9.5%	6	10.3%
民間企業の研究者	54	46.6%	32	86.5%	22	27.8%	6	28.6%	16	27.6%
地域シンクタンクの研究者	22	19.0%	6	16.2%	16	20.3%	9	42.9%	7	12.1%
行政・商工会議所等の職員	28	24.1%	10	27.0%	18	22.8%	5	23.8%	13	22.4%

(4) 研究活動費

研究活動費について、この質問に回答のあった98機関のうち、ほとんどの機関で「学内経費」が投入されているほか、「文部省等の助成研究」を受け入れる機関が30.6%ある(表3)。この両者以外を外部資金と位置づけると、外部資金を導入する機関は全体で41.8%であり、共同研究センターの66.7%、地域研究機関の30.9%が受け入れている。地域研究機関のなかで国公立大学が52.6%であるのに対して、私立大学は24.5%で多くない。このうち「受託研究による外部からの調達」のある機関は、共同研究センターの26.7%、地域研究機関の26.5%でほぼ同率なのに対して、「寄附による外部からの調達」、「外部機関における共同研究費の導入」は、地域研究機関では両者ともに7.4%にすぎず、共同研究センター(それぞれ43.3%、36.7%)に比べて少ない。

大学の研究機関には、その目的とする研究を推進するという機能とともに、学外との共同研究・受託研究、あるいは寄附などによる外部研究資金の受け入れ窓口としての期待も大きい。しかし、共同研究センターで外部資金の割合が5割を超えるのは5機関(17.9%)、1割を超えるのは19機関(67.9%)であるのに対し、地域研究機関で外部資金5割を超えるのは5機関(7.1%)、1割を超えるのは17機関(24.3%)に過ぎない。自治体からの委託調査を継続的に実施し、年間予算の多くをこれらの外部資金で活動を行う産能大学地域環境研究所や、受託研究に積極的に取り組む釧路公立大学地域経済研究センターなど、研究資金の過半を受託研究で確保する大学も一部にあるが、地域研究機関の大部分は学内の研究費による活動にとどまるのが現状であり、外部資金の導入・研究資金の多様化が課題となっている。

表3 研究活動資金別受け入れ研究機関数

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
回答機関数	98	100%	30	100%	68	100%	19	100%	49	100%
1. 文部省等の助成研究	30	30.6%	15	50.0%	15	22.1%	5	26.3%	10	20.4%
2. 学内経費	93	94.9%	27	90.0%	66	97.1%	18	94.7%	48	98.0%
3. 受託研究による外部からの調達	26	26.5%	8	26.7%	18	26.5%	7	36.8%	11	22.4%
4. 寄附による外部からの調達	18	18.4%	13	43.3%	5	7.4%	4	21.1%	1	2.0%
5. 外部機関における共同研究費	16	16.3%	11	36.7%	5	7.4%	2	10.5%	3	6.1%
6. 会費・参加費	4	4.1%	2	6.7%	2	2.9%	1	5.3%	1	2.0%
外部資金あり(3～6)	41	41.8%	20	66.7%	21	30.9%	10	52.6%	12	24.5%

注) 外部資金ありは、3～6の項目のいずれか一つ以上に回答した機関

(5) 研究機関の役割

アンケートでは、研究機関の現在の役割、および、将来担っていくべき役割を質問した(複数回答)。国立大学の共同研究センターでは、「産官学共同研究の推進」を現在の役割とする機関が89.5%と最も多く、「大学としての総合的窓口機能・サービス機能」(73.7%)がこれに続く(表4)。地域研究機関では、「研究機関独自のテーマによる地域研究の推進」をあげる機関が75.6%にのぼり、「学内共同研究の推進」が68.3%となっている。地域研究機関のうち国公立および私立で相違が大きいのは、「受託研究の推進」、「他大学との共同研究の推進」、「学部または特定分野の窓口機能・サービス機能」であり、いずれも国公立の方がその機能をあげる割合が高い。

表4 研究機関の役割(現在)

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
回答機関数	120	100%	38	100%	82	100%	23	100%	59	100%
1. 研究機関独自のテーマによる地域研究の推進	75	62.5%	13	34.2%	62	75.6%	18	78.3%	44	74.6%
2. 学内共同研究の推進	71	59.2%	15	39.5%	56	68.3%	15	65.2%	41	69.5%
3. 学際的共同研究の推進	36	30.0%	6	15.8%	30	36.6%	9	39.1%	21	35.6%
4. 産官学共同研究の推進	60	50.0%	34	89.5%	26	31.7%	8	34.8%	18	30.5%
5. 受託研究の推進	55	45.8%	20	52.6%	35	42.7%	14	60.9%	21	35.6%
6. 他大学との共同研究の推進	19	15.8%	4	10.5%	15	18.3%	7	30.4%	8	13.6%
7. 大学としての総合的窓口機能・サービス機能	48	40.0%	28	73.7%	20	24.4%	4	17.4%	16	27.1%
8. 学部または特定研究分野の窓口機能・サービス機能	20	16.7%	7	18.4%	13	15.9%	7	30.4%	6	10.2%

4. 地域社会との連携実態と課題

次に、研究機関の地域社会との連携活動実態をみていきたい。

表5は、地域社会との連携活動について、「現在取り組んでいる」、および、「今後取り

組みたい」と考えている活動へのアンケート回答結果（複数回答）である。現在の連携活動について、地域研究機関においての上位項目は、「紀要・研究報告書の発行による情報発信」（85.2%）、「講演会・シンポジウムの開催」（84.0%）、「研究会の開催」（77.8%）である。これらは従来から取り組んできた連携手法で、多くの機関で実施されている。共同研究センターにおいても同様である。

質問にあげた12の連携項目を「共同研究」「産業支援」「教育連携」「研究交流」「情報発信」の5分野に再構成してみたい。これをみると、「共同研究」、「産業支援」、「教育連携」といった比較的新しいタイプの連携活動の3項目についてはいずれも地域研究機関が共同研究センターを下回る。なかでも、私立大学ではこうした連携項目をあげる割合が低い。

表5 地域社会との連携活動（現在）

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立		
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	
回答機関数	119	100%	38	100%	81	100%	23	100%	58	100%	
1. 行政・企業・地域シンクタンク等との共同研究	45	37.8%	23	60.5%	22	27.2%	9	39.1%	13	22.4%	
2. 行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究	45	37.8%	18	47.4%	27	33.3%	12	52.2%	15	25.9%	
3. 地域社会からの研究員の受け入れ	35	29.4%	20	52.6%	15	18.5%	2	8.7%	13	22.4%	
4. 研究会の開催	94	79.0%	31	81.6%	63	77.8%	19	82.6%	44	75.9%	
5. 行政・企業などへのコンサルティング	30	25.2%	14	36.8%	16	19.8%	5	21.7%	11	19.0%	
6. 創業支援・ベンチャービジネス育成	10	8.4%	5	13.2%	5	6.2%	2	8.7%	3	5.2%	
7. 地域企業への技術移転・技術指導	25	21.0%	21	55.3%	4	4.9%	0	0.0%	4	6.9%	
8. 講演会・シンポジウムの開催	104	87.4%	36	94.7%	68	84.0%	21	91.3%	47	81.0%	
9. 大学院レベルの社会人教育	23	19.3%	12	31.6%	11	13.6%	5	21.7%	6	10.3%	
10. 生涯学習・社会人のリカレント育成	32	26.9%	10	26.3%	22	27.2%	5	21.7%	17	29.3%	
11. 紀要・研究報告書の発行による情報発信	96	80.7%	27	71.1%	69	85.2%	23	100%	46	79.3%	
12. ホームページによる地域研究情報の発信	61	51.3%	28	73.7%	33	40.7%	14	60.9%	19	32.8%	
共同研究	1 or 2 or 3	75	63.0%	31	81.6%	44	54.3%	15	65.2%	29	50.0%
産業支援	5 or 6 or 7	46	38.7%	26	68.4%	20	24.7%	6	26.1%	14	24.1%
教育連携	9 or 10	47	39.5%	18	47.4%	29	35.8%	9	39.1%	20	34.5%
研究交流	4 or 8	112	94.1%	37	97.4%	75	92.6%	22	95.7%	53	91.4%
情報発信	11 or 12	101	84.9%	31	81.6%	70	86.4%	23	100%	47	81.0%

将来取り組みたいとする連携活動内容を先に分類した2つのグループ別にみると、第1グループ（地域研究）では、とくに「創業支援・ベンチャービジネスの育成」「大学院レベルの社会人教育」「地域企業への技術移転・技術指導」などの連携項目については現在実施する機関は少ないものの、将来は取り組みたいとする機関は多い（表6）。第2グループ（産学共同）も同様に、「創業支援・ベンチャービジネスの育成」をあげる機関が大きく拡大するほか、「地域社会からの研究員の受け入れ」「地域企業への技術移転・技術指導」という連携に取り組みたいとする機関が増える。これまでの代表的な連携手法であった、研究会、講演会・シンポジウム、紀要・研究報告書といった項目に

表6 地域社会との連携活動（現在および将来）

	共同研究センター			地域研究機関			第1グループ 【地域研究】			第2グループ 【産学共同】		
	現在	将来	増減数	現在	将来	増減数	現在	将来	増減数	現在	将来	増減数
回答機関数	38	38	—	81	81	—	63	63	—	56	56	—
1. 行政・企業・地域シンクタンク等との共同研究	23	24	1	22	41	19	14	32	18	31	33	2
2. 行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究	18	20	2	27	45	18	17	35	18	28	30	2
3. 地域社会からの研究員の受け入れ	20	26	6	15	32	17	12	26	14	23	32	9
4. 研究会の開催	31	25	▲6	63	40	▲23	51	30	▲21	43	35	▲8
5. 行政・企業などへのコンサルティング	14	18	4	16	27	11	8	20	12	22	25	3
6. 創業支援・ベンチャービジネス育成	5	23	18	5	20	15	2	17	15	8	26	18
7. 地域企業への技術移転・技術指導	21	26	5	4	11	7	4	11	7	21	26	5
8. 講演会・シンポジウムの開催	36	25	▲11	68	38	▲30	53	29	▲24	51	34	▲17
9. 大学院レベルの社会人教育	12	10	▲2	11	28	17	8	23	15	15	15	0
10. 生涯学習・社会人のリカレント育成	10	14	4	22	29	7	12	21	9	20	22	2
11. 紀要・研究報告書の発行による情報発信	27	23	▲4	69	34	▲35	55	25	▲30	41	32	▲9
12. ホームページによる地域研究情報の発信	28	25	▲3	33	49	16	27	39	12	34	35	1
共同研究 1 or 2 or 3	31	31	0	44	59	15	29	45	16	46	45	▲1
産業支援 5 or 6 or 7	26	33	7	20	32	12	13	27	14	33	38	5
教育連携 9 or 10	18	18	0	29	42	13	19	33	14	28	27	▲1
研究交流 4 or 8	37	29	▲8	75	48	▲27	57	35	▲22	55	42	▲13
情報発信 11 or 12	31	27	▲4	70	53	▲17	55	42	▲13	46	38	▲8

関しては、将来的に取り組むとする機関は減少し、より直接的な教育・研究の連携へとシフトする方向性が読み取れる。

5. 地域の支援・サポート体制

地域社会に対する大学による様々な貢献が期待されるなかで、こうした活動を支援する地域の取り組みもまた、求められる。

アンケート調査では、「貴研究機関の設立に対して、寄附等の学外からの資金提供はありますか」との質問を行った。この質問に対し、資金提供を受けた機関は全体で13機関（10.8%）で、うち8機関は国公立大学であった。別途実施した国外の地域研究機関へのアンケート調査³⁾では、78.8%から「ある」との回答があり、回答傾向は大きく異なる。

通常の研究活動費は、表3に示されるように、学内経費・文部省等の助成研究以外の資金（外部資金）を受け入れる機関は全体では41.8%である。共同研究センターでは66.7%であるのに対し、地域研究機関は30.9%、とくに私立大学は24.5%と外部資金を受け入れる割合は小さくなる。これに対して国外アンケート調査では、外部資金を受け入れている機関は87.1%にのぼり、学内経費および政府助成のみで運営する機関の方が

3) 国外の地域研究機関へのアンケート調査は、欧米・アジア地域を中心に37機関から回答を得た。詳細は『大学の社会貢献に関する調査研究—国内・国外の地域研究機関の社会的役割を中心として—』（研究代表者：戸田常一、2002年3月）を参照のこと

例外的である。後述するように、地域研究機関の課題として「研究予算の確保」をあげる機関は多いものの、一方で、研究活動の支援など地域社会との連携の仕組みは確立できていない。

こうしたなかで、研究機関のサポート組織が生まれ、様々な支援活動・連携活動を行う地域もある。国立大学の共同研究センターにおいては、協力会・交流会等の名称で地域の産業界を中心とした支援組織を有するところがいくつかみられるが、地域研究機関においても、青森公立大学地域研究センターにおける(財)青森学術文化振興財団や、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターにおける地域経済研究推進協議会の存在があり、それぞれ研究機関の活動に対して、側面から支援を行う。このほか市立名寄短期大学道北地域研究所では、道北地域の産業・経済・生活文化に関心のある市民の組織として研究所「友の会」を置く。研究費の援助、シンポジウムの参加、協力など各方面での協力がなされている。

和歌山大学では、経済学部の後援組織による「和歌山県地域に関する研究」助成金が交付され、経済学部の教員を中心として地域研究が推進されてきた。また、1996年7月には、産学交流組織「和歌山地域経済研究機構」が発足した。和歌山大学経済学部が有する知的・人的資産を積極的に活用し、地域経済の活性化を推進しようとするものであり、経済研究所は、和歌山大学側の事務局として組織間の連絡・調整の機能を果たしている。

6. 大学の社会貢献と地域研究機関の課題

地域社会との連携を進めていくうえでの研究機関の課題として、アンケート調査の回答結果によると、共同研究センターの89.2%が「研究機関の人員配置」をあげ、70.3%が「研究予算の確保」をあげる。また、地域研究機関では、第一に「研究予算の確保」(77.9%)、第二に「研究機関の人員配置」(68.8%)をあげる。人員と予算の問題は研究機関共通の課題となっている(表7)。

このほか、「受託研究や寄附・助成金の受け入れのための仕組み」を課題とするのは、共同研究センター27.0%に対し、地域研究機関のうち国公立が50.0%、私立大学が56.4%である。外部資金の受け入れルールが明確になりつつある国立大学の共同研究センターに対し、とくに私立大学ではこの点を課題とする機関が多い。「地域内の他大学とのネットワーク形成」をあげるのは共同研究センターの45.9%、地域研究機関の53.2%、「地域外の地域研究機関とのネットワークの形成」をあげるのは、共同研究センターの40.5%、地域研究機関の50.6%で、いずれも約半数の機関がこの点をあげ、地域内外の機関との研究連携も地域研究機関の課題となっている。

表7 研究機関の課題

	全機関		共同研究センター		地域研究機関		国公立		私立	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
回答機関数	114	100%	37	100%	77	100%	22	100%	55	100%
1. 研究機関の人員配置	86	75.4%	33	89.2%	53	68.8%	19	86.4%	34	61.8%
2. 研究予算の確保	86	75.4%	26	70.3%	60	77.9%	19	86.4%	41	74.5%
3. 受託研究や寄附・助成金の受け入れのための仕組み	52	45.6%	10	27.0%	42	54.5%	11	50.0%	31	56.4%
4. 地域内の他大学とのネットワークの形成	58	50.9%	17	45.9%	41	53.2%	11	50.0%	30	54.5%
5. 地域外の地域研究機関とのネットワークの形成	54	47.4%	15	40.5%	39	50.6%	11	50.0%	28	50.9%
6. 共同研究の資金分担	23	20.2%	8	21.6%	15	19.5%	3	13.6%	12	21.8%
7. 連携相手先の理解不	19	16.7%	13	35.1%	6	7.8%	1	4.5%	5	9.1%

以下、大学の社会貢献を推進していくための地域研究機関の課題について、これまでのアンケート調査の分析結果に加え、研究機関へのヒヤリング調査によって得られた知見を含めて考察する。ここではとくに重要と考えられる3つの視点を提示し、本稿のまとめとしたい。

(1) 研究機関の組織と活動資金

地域社会からの期待に応える形で大学は地域研究機関を設置して様々な活動を行っているが、これまでみてきたように、現実には多くの課題を抱えている。最大の課題は、研究機関の組織と資金の問題である。

多くの研究機関で、専任の長、専任研究員がないという現状において、その活動への限界が指摘される。専任研究員の配置は、研究機関に共通する課題といえるだろう。ただし、専任研究員をおく機関においても、研究機関のポストは大学において特殊なポジションとみられがちであることが、研究員が継続的・安定的に研究を進める上での課題との指摘もなされている。大学院との連携等による研究機関の位置づけの再構築が求められる。

一方、研究活動資金の確保を課題とする機関が8割近くにのぼる現状において、地域社会との連携を進めるうえでも共同研究や受託研究による外部資金の導入が期待されるころではあるが、現在のところ、地域研究機関のうち外部資金を受け入れるのは30.9%にすぎない(表3)。すなわち3分の2を上回る機関では、文部科学省を含めた学内研究予算に限られているのが現状で、研究資金面での地域連携は必ずしも進んではいない。

大学の地域貢献、とりわけ人文・社会科学分野の研究を有効に進めていくためには実態調査や資料収集の活動が必要であり、そのための資金が必要となる場合が多い。受託研究の実施は、外部資金を取り入れるための有効な手法ではあるものの、受け入れのための仕組みがなければその実施はできない。研究機関にはこれら資金の受け皿としての役割を期待するものであるが、実際にうまく機能しているところは多くない。手続きが煩雑であったり、用途に制限が課せられるなど、現状のシステムは必ずしも研究者にとって好ましい制度ではなく、教員がかかわったものであっても組織として受け入れられな

いケースが存在するのも事実である。研究機関には、受託資金の受入機関としてのシステム整備が求められる。

受託研究は、大学の知的資産を地域社会に活用する上での有効な手法であると考えられるが、一方で、積極的に取り組むことへの問題点も指摘される。受託研究の内容と研究機関あるいは研究者個人の研究テーマがマッチしていないと、受託研究に時間をとられて本来の研究プロジェクトが進まない可能性も指摘される。また、大学が行うべき自主研究テーマからの逸脱や、地域との関わりから受けざるを得ないという問題が発生する可能性もあって、受託研究に積極的でない研究機関も少なからず存在する。大学としての受託研究のあり方を確立することも課題といえるだろう。

また、地域研究を進めるにあたりフリーハンドで活用可能な研究資金が地域社会の協力のもとに得ることができれば望ましいことはいうまでもない。一部の地域においては、外部の基金等による支援がなされており、こうした仕組みを地域社会とともに考えていくべきである。

(2) 地域研究の学内的位置づけ

大学に対する地域社会の期待が高まるなかで、大学として地域研究機関の活動を推進することが求められているが、そこに参画する大学教員にとっては、学部・大学院教育および学内委員会等各種業務のなかで、研究機関の運営と研究活動にかかわる時間を確保することになる。専任研究員に選任されると授業数や各種委員会の役割に若干の配慮がなされる大学もあるが、これまでの多くは研究機関の活動がプラスされるだけであり、そのもとでの活動にはおのずと限界がある。専任化の問題とともに、学部教員の地域研究活動への参加が円滑に行われ、かつ、そのことを適切に評価する仕組みの整備が求められる。大学という組織の役割として地域研究を推進すること、産官学の連携のもとに研究活動を行うことは極めて重要であり、研究員・教員が地域研究に力をいれることのできる組織体制の整備と評価システムの確立が課題といえるだろう。

地域研究機関の大部分は、主体となる学部の教員が研究員としてかかわるものであるが、学部づくりと研究機関の理念が必ずしも一致しないことが、機関運営の問題のひとつにあげられる。地域と研究上のかかわりを持つ、あるいは持とうとする教員は学内の一部に限られ、結果としてその教員に様々な業務が集中することもありうる。また、学内の教員だけでは専門分野も限られるため、多様な地域ニーズに答えられないという問題もある。学内外の研究者が研究機関の活動に積極的に参加できるような動機づけと体制整備が課題といえるだろう。さらに、外部機関との連携も必要となってくる。しかしながら、現状はこれら機関の連携はあまり活発ではない。地域研究機関のネットワークを形成するとともに、地域内外の研究機関との交流強化が課題といえる。

(3) 地域研究推進のための地域システムの確立

大学の地域研究機関には、産官学連携による地域産業への貢献と、研究を通じた地域的諸課題への知的貢献を実現することの二つの方向性があるのはこれまでみてきたとおりであり、両者ともに重要であることは言うまでもない。将来的に両者は融合化の方向にあり、産学共同型の機関は地域研究機能を充実させ、地域研究型の機関は産学共同機能を強化する方向性が見出せる。文理融合・産学連携による新しい研究分野へのチャレンジは、地域研究機関の重要な課題となっている。

現在、産官学連携による技術開発・新産業創出に注目が集まっているが、一方で、地域の資料収集・蓄積や着実な地域研究の推進もまた地域研究機関の重要な役割である。大学が本来担うべき基礎的な研究課題や中長期的な研究課題への対応は、大学の社会貢献にとって欠かすことのできない役割であり、かつ、地域研究機関のひとつの使命であることを再認識すべきと考える。

地方分権・地域間競争の時代は、産業創造や政策立案において、“地域の研究力”が問われる時代でもある。大学が自らの研究力を高めていくとともに、地域が大学を支援する仕組みを含めた新たな地域システムの構築が求められている。

<参考文献>

広島大学経済学部附属地域経済研究センター編『大学の社会貢献—産官学の連携・協力をめぐって—』、第8回地域経済シンポジウム報告書、地域経済研究推進協議会、1997.3

戸田常一・平尾元彦「国内大学における地域経済研究機関の現状と課題」、『地域経済研究』（広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター紀要）、第11号、pp.81-94、2000.3